

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,110,151	7,218,230	9,624,709
経常利益 (千円)	309,085	509,514	668,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	206,279	348,337	447,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,438	299,970	449,642
純資産額 (千円)	4,147,396	4,534,600	4,382,600
総資産額 (千円)	6,276,715	6,670,480	7,332,354
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	139.40	235.41	302.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	68.0	59.8

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.29	129.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の景気の先行きについては、米中の貿易摩擦や中国経済の減速など世界経済の不確実性が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資意欲の高まり等により、ソフトウェア投資は引き続き堅調に推移するものとみられます。

このような状況のもと、当社グループは20中期経営計画（2018年度～2020年度）の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加し、7,218,230千円（前年同期比18.1%増）となりました。損益につきましては原価の低減等により、営業利益504,032千円（同63.2%増）、経常利益509,514千円（同64.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益348,337千円（同68.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

機器等販売

売上高は機器販売やパッケージソフトウェアの増加等により増収となり、1,459,483千円（前年同期比29.6%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加及び販売費の減少により、88,595千円の利益（同59.6%増）となりました。

ソフトウェア開発

売上高は開発案件とERP案件の増加により増収となり、1,035,999千円（前年同期比31.1%増）となりました。セグメント損益も売上高の増加と生産性向上等により、214,570千円の利益（同45.0%増）となりました。

システム販売

売上高は画像処理システムや医療システム、インフラサービスの増加等により増収となり、2,373,648千円（前年同期比27.0%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、296,197千円の利益（同21.3%増）となりました。

システム運用・管理等

売上高はデータセンタ業務の増加等により増収となり、2,349,099千円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント損益は売上原価の低減により、740,623千円の利益（同10.2%増）となりました。

(2)財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、4,225,019千円となりました。これは、主に現金及び預金が317,765千円、仕掛品が301,788千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,077,484千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、2,445,460千円となりました。これは、主に投資その他の資産その他に含まれている投資有価証券が77,502千円、無形固定資産が43,313千円、有形固定資産その他に含まれている工具器具及び備品が29,768千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、6,670,480千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.3%減少し、1,789,254千円となりました。これは、主に買掛金が461,150千円、賞与引当金が171,040千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、346,625千円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれている長期前受収益が14,302千円減少したものの、固定負債その他に含まれているリース債務が9,083千円、退職給付に係る負債が3,919千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、2,135,880千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、4,534,600千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が147,971千円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を348,337千円計上したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,555千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,100	1,270,865
受取手形及び売掛金	1 2,712,516	1 1,635,032
リース投資資産	401,841	387,403
商品及び製品	73,549	70,176
仕掛品	449,997	751,785
原材料及び貯蔵品	29,642	39,125
その他	107,764	73,192
貸倒引当金	3,007	2,562
流動資産合計	4,725,405	4,225,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	644,801	614,967
土地	531,977	531,977
その他(純額)	433,457	395,103
有形固定資産合計	1,610,236	1,542,048
無形固定資産	366,254	322,941
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	202,379	207,149
その他	463,988	412,003
貸倒引当金	35,910	38,681
投資その他の資産合計	630,458	580,470
固定資産合計	2,606,948	2,445,460
資産合計	7,332,354	6,670,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,600	608,449
短期借入金	-	100,000
未払費用	272,143	260,120
未払法人税等	124,858	51,064
賞与引当金	332,961	161,921
受注損失引当金	2,210	6,675
アフターコスト引当金	45,718	28,226
その他	755,812	572,797
流動負債合計	2,603,306	1,789,254
固定負債		
退職給付に係る負債	8,917	12,837
その他	337,530	333,787
固定負債合計	346,447	346,625
負債合計	2,949,753	2,135,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	3,282,500	3,482,866
自己株式	462	462
株主資本合計	4,299,859	4,500,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,723	90,762
退職給付に係る調整累計額	61,982	56,388
その他の包括利益累計額合計	82,741	34,374
純資産合計	4,382,600	4,534,600
負債純資産合計	7,332,354	6,670,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	6,110,151	7,218,230
売上原価	4,566,926	5,432,385
売上総利益	1,543,224	1,785,845
販売費及び一般管理費	1,234,354	1,281,813
営業利益	308,870	504,032
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	4,495	4,544
受取手数料	1,524	2,038
受取保険料	3,179	205
補助金収入	11,332	1,577
その他	2,215	1,387
営業外収益合計	22,756	9,764
営業外費用		
支払利息	1,011	1,409
売上割引	1,678	1,677
支払手数料	1,312	905
貸倒引当金繰入額	10,000	-
事務所移転費用	8,216	-
その他	322	288
営業外費用合計	22,540	4,281
経常利益	309,085	509,514
特別利益		
固定資産売却益	280	-
特別利益合計	280	-
特別損失		
固定資産除却損	737	1,124
特別損失合計	737	1,124
税金等調整前四半期純利益	308,628	508,390
法人税等	102,348	160,052
四半期純利益	206,279	348,337
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	206,279	348,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	206,279	348,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,372	53,960
退職給付に係る調整額	4,787	5,594
その他の包括利益合計	8,159	48,366
四半期包括利益	214,438	299,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,438	299,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	- 千円	5,610千円

2 偶発債務

当社及び得意先は、得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、生産物賠償責任保険契約に基づいて保険金を支払ったとして、2018年8月30日付で保険会社より保険代位による求償金263,273千円の支払いを求め訴訟を提起されております。

また、上記に関連して、当該機械を納入した相手先より、得意先が逸失利益に係る損害賠償請求を受けており、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。

現時点でこれらの影響額は不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	273,571千円	273,922千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	125,775	85	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	147,971	100	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,126,120	790,171	1,868,498	2,325,360	6,110,151		6,110,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,941	2,845	30,183	43,970	43,970	
計	1,126,120	801,112	1,871,343	2,355,544	6,154,121	43,970	6,110,151
セグメント利益	55,523	147,940	244,235	671,854	1,119,553	810,683	308,870

(注) 1 セグメント利益の調整額 810,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,459,483	1,035,999	2,373,648	2,349,099	7,218,230		7,218,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,897	1,023	36,343	40,263	40,263	
計	1,459,483	1,038,897	2,374,671	2,385,442	7,258,494	40,263	7,218,230
セグメント利益	88,595	214,570	296,197	740,623	1,339,987	835,955	504,032

(注) 1 セグメント利益の調整額 835,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円40銭	235円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	206,279	348,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	206,279	348,337
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。